

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.8%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			88.8%	97.8%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.0%
情報処理・社内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者への導入	0	23.7%	38.6%
競技場 (野球場、フリスビー等)	2	0	0.0%	指定管理者への導入	1	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者への導入	0	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊庁舎等)	0	0			0	88.9%	88.2%
休養施設 (公園浴場、湖・山の家等)	0	0			0	65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	34.5%	38.6%
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	30.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者指定要人不在の状況が原因	0	12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者への導入	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者指定要人不在の状況が原因	0	21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0	18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者への導入	1	14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、博物館)	1	0	0.0%	指定管理者への導入	0	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者への導入	1	18.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	43.6%	51.8%
倉庫等、研修所等 (産の産の産(産))	0	0			0	27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	80.0%	30.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者への導入	0	18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	16.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	給与
			企業局	旅費
			教育委員会	福利厚生
			その他	財務会計
			○	○
			○	○
			○	○
			○	○

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
13.5% 0.0%  
全国(市区町村)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 0 → 業務改革効果 0

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

類似団体		全国(市区町村)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.0%	35.4%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一財会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。